

別冊（案）

平成26年度
決算報告書

平成26年 4月 1日から

平成26年 6月30日まで

〒150-8050 東京都渋谷区神南 1-1-1

公益社団法人 全日本テコンドー協会

貸借対照表
平成26年 6月30日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,299,972	2,909,290	16,390,682
未収会費	620,000	678,500	△ 58,500
前払金	1,915,470	64,541	1,850,929
立替金	474,803	308,576	166,227
未収金	5,096	1,492,096	△ 1,487,000
仮払金	91,444	0	91,444
流動資産合計	22,406,785	5,453,003	16,953,782
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
固定資産合計	20,000,000	20,000,000	0
資産合計	42,406,785	25,453,003	16,953,782
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	9,670,000	5,500,000	4,170,000
未払金	36,097,794	33,444,380	2,653,414
前受金	9,781,875	180,000	9,601,875
預り金	464,200	368,248	95,952
仮受金	503,475	60,000	443,475
流動負債合計	56,517,344	39,552,628	16,964,716
負債合計	56,517,344	39,552,628	16,964,716
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	△ 34,110,559	△ 34,099,625	△ 10,934
正味財産合計	△ 14,110,559	△ 14,099,625	△ 10,934
負債及び正味財産合計	42,406,785	25,453,003	16,953,782

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成26年 6月30日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[24,000]	[△ 24,000]
受取会費	[1,487,625]	[8,555,500]	[△ 7,067,875]
正会員会費	127,500	1,020,000	△ 892,500
準加盟団体費	12,500	150,000	△ 137,500
理事会費	75,000	550,000	△ 475,000
個人登録料	1,268,125	6,835,500	△ 5,567,375
審判員登録料	4,500	0	4,500
事業収益	[6,628,196]	[23,574,980]	[△ 16,946,784]
受取習会費	3,757,000	14,960,730	△ 11,203,730
講習会費	0	364,000	△ 364,000
昇級申請料	2,695,000	4,920,800	△ 2,225,800
普及会申請料	96,196	219,950	△ 123,754
段位取得認定料	0	170,000	△ 170,000
審判認定料	0	872,000	△ 872,000
広告掲載料	80,000	2,067,500	△ 1,987,500
受取寄付金	[644,000]	[1,250,000]	[△ 606,000]
受取協賛金	644,000	1,250,000	△ 606,000
受取交付金	[4,618,000]	[14,466,000]	[△ 9,848,000]
JOC交付金	4,618,000	13,572,000	△ 8,954,000
球→バ振興	0	894,000	△ 894,000
雑収益	[15,387]	[100,426]	[△ 85,039]
受取利息	0	605	△ 605
雑収益	15,387	99,821	△ 84,434
経常収益計	13,393,208	47,970,906	△ 34,577,698
(2) 経常費用			
< 事業費 >	[12,197,375]	[42,673,755]	[△ 30,476,380]
大会開催事業費	(0)	(7,527,391)	(△ 7,527,391)
全日本ジュニア選手権	0	2,816,441	△ 2,816,441
全日本選手権西日本地区大会	0	744,550	△ 744,550
全日本選手権東日本地区大会	0	688,421	△ 688,421
全日本選手権	0	1,943,755	△ 1,943,755
全日本学生選手権	0	865,269	△ 865,269
全日本ブムセ選手権	0	468,955	△ 468,955
強化合宿事業費	(2,132,400)	(3,027,067)	(△ 894,667)
海外特別強化合宿費	0	835,284	△ 835,284
国内強化合宿費	2,132,400	2,191,783	△ 59,383
国際大会派遣事業費	(5,097,450)	(15,256,850)	(△ 10,159,400)
アジア選手権大会	3,600,569	0	3,600,569
世界ジュニア選手権大会	0	1,350,833	△ 1,350,833
世界学生選手権大会	1,496,881	0	1,496,881
春川国際オープン選手権大会	0	2,708,006	△ 2,708,006
アジアジュニア選手権大会	0	1,725,967	△ 1,725,967
世界選手権大会	0	4,071,508	△ 4,071,508
世界ブムセ選手権大会	0	485,733	△ 485,733
日・韓ジュニア交流事業	0	4,914,803	△ 4,914,803
コーチ招聘	(0)	(129,322)	(△ 129,322)
コーチ招聘	0	129,322	△ 129,322
強化対策費	(3,836,858)	(11,162,643)	(△ 7,325,785)
職員給与	1,643,789	5,688,103	△ 4,044,314
法定福利費	100,944	282,531	△ 181,587
通勤費	247,387	338,569	△ 91,182

科 目		当年度	前年度	増 減
会議費		41,952	266,672	△ 224,720
旅費		245,820	49,384	196,436
宿泊費		21,000	52,950	△ 31,950
交通費		88,481	727,724	△ 639,243
印刷費		131,382	715,735	△ 584,353
消耗品費		95,088	135,844	△ 40,756
貸借手続料		78,824	241,918	△ 163,094
支払会費		207,880	1,151,520	△ 943,640
雑費		89,300	18,880	70,420
交際費		0	120,000	△ 120,000
委託費		293,235	309,543	△ 16,308
ドローン		12,960	30,870	△ 17,910
支取		538,816	1,032,400	△ 493,584
一般事務費		(0)	(994,397)	(△) 994,397
渡滞保支昇雑委審登		0	400	△ 400
管 人 事 務 費		0	993,997	△ 993,997
渡滞保支昇雑委審登		(1,130,667)	(4,576,085)	(△) 3,445,418
管 人 事 務 費		0	98,070	△ 98,070
管 人 事 務 費		0	4,700	△ 4,700
管 人 事 務 費		47,367	0	47,367
管 人 事 務 費		0	8,900	△ 8,900
管 人 事 務 費		783,204	3,435,014	△ 2,651,810
管 人 事 務 費		61,023	0	61,023
管 人 事 務 費		0	165,281	△ 165,281
管 人 事 務 費		0	443,075	△ 443,075
管 人 事 務 費		239,073	421,045	△ 181,972
管 人 事 務 費		[1,206,767]	[3,835,819]	[△] 2,629,052
管 人 事 務 費		853,765	2,703,943	△ 1,850,178
管 人 事 務 費		353,002	1,131,876	△ 778,874
經常費用計		13,404,142	46,509,574	△ 33,105,432
評価損益等調整前当期經常増減額		△ 10,934	1,461,332	△ 1,472,266
評価損益等計		0	0	0
当期經常増減額		△ 10,934	1,461,332	△ 1,472,266
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
過年度補助金修正額		[0]	[11,834,134]	[△] 11,834,134
経常外費用計		0	11,834,134	△ 11,834,134
当期経常外増減額		0	△ 11,834,134	11,834,134
当期一般正味財産増減額		△ 10,934	△ 10,372,802	10,361,868
一般正味財産期首残高		△ 34,099,625	△ 23,726,823	△ 10,372,802
一般正味財産期末残高		△ 34,110,559	△ 34,099,625	△ 10,934
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高		20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高		△ 14,110,559	△ 14,099,625	△ 10,934

正味財産増減計算書内訳表
平成26年 4月 1日から平成26年 6月30日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	公益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	[743,812]	[743,813]	[1,487,625]
正 会 員 会 費	63,750	63,750	127,500
準 加 盟 団 体 会 費	6,250	6,250	12,500
理 加 事 会 費	37,500	37,500	75,000
個 人 登 録 料	634,062	634,063	1,268,125
審 判 員 登 録 料	2,250	2,250	4,500
事 業 取 収 益	[244,062]	[6,384,134]	[6,628,196]
受 昇 級 取 申 請 費	0	3,757,000	3,757,000
普 及 会 申 請 料	214,000	2,481,000	2,695,000
広 告 掲 載 料	30,062	66,134	96,196
受 取 寄 付 金	0	80,000	80,000
受 取 協 賛 金	[54,000]	[590,000]	[644,000]
受 取 交 付 金	54,000	590,000	644,000
JOC交付金	[0]	[4,618,000]	[4,618,000]
0	0	4,618,000	4,618,000
雑 収 益	[0]	[15,387]	[15,387]
0	0	15,387	15,387
経常収益計	1,041,874	12,351,334	13,393,208
(2) 経常費用			
< 事 業 費 >	[319,087]	[11,878,288]	[12,197,375]
強 化 合 宿 事 業 費	(0)	(2,132,400)	(2,132,400)
国 内 強 化 合 宿 費	0	2,132,400	2,132,400
国 際 大 会 派 遣 事 業 費	(0)	(5,097,450)	(5,097,450)
ア ジ ア 選 手 権 大 会	0	3,600,569	3,600,569
世 界 学 生 選 手 権 大 会	0	1,496,881	1,496,881
強 化 対 策 費	(267,720)	(3,569,138)	(3,836,858)
職 員 給 与 費	0	1,643,789	1,643,789
法 定 福 働 利 費	0	100,944	100,944
通 会 議 費	0	247,387	247,387
渡 航 費	0	41,952	41,952
宿 泊 費	245,820	0	245,820
旅 費	21,000	0	21,000
通 信 交 通 費	0	88,481	88,481
印 刷 運 搬 費	0	131,382	131,382
消 耗 品 費	0	95,088	95,088
賃 借 料	0	78,824	78,824
支 払 手 数 料	0	207,880	207,880
雑 費	900	88,400	89,300
交 際 費	0	293,235	293,235
委 託 費	0	12,960	12,960
一 般 事 業 費	0	538,816	538,816
保 険 料	(51,367)	(1,079,300)	(1,130,667)
昇 級 事 業 費	47,367	0	47,367
雑 費	4,000	779,204	783,204
登 録 関 連 経 費	0	61,023	61,023
0	0	239,073	239,073
管 理 費	[1,206,767]	[0]	[1,206,767]
人 件 費	853,765	0	853,765
事 務 諸 費	353,002	0	353,002
経常費用計	1,525,854	11,878,288	13,404,142
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 483,980	473,046	△ 10,934
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 483,980	473,046	△ 10,934
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 483,980	473,046	△ 10,934
一般正味財産期首残高	△ 18,936,277	△ 15,113,348	△ 34,099,625
一般正味財産期末残高	△ 19,470,257	△ 14,640,302	△ 34,110,559

科 目	法人会計	公益事業会計	合 計	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	20,000,000	
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	20,000,000	
III 正味財産期末残高	△ 9,470,257	△ 4,640,302	△ 14,110,559	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当公益社団法人は、当事業年度において、当期一般正味財産増減額が 10,934 円のマイナスとなった結果、14,110,559 円の債務超過になっております。当該状況により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当公益社団法人は、当該状況を解消すべく、理事会等で寄付等による収入の確保を図っております。しかし、これらの対応策に関して、寄付者の最終的な意思表示がなされていないため、現時点では継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	20,000,000	0	0	20,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 から充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
合 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)

5. 関連当事者の取引の内容

関連当事者の取引の内容は、次のとおりである。(単位：円)

氏 名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	取引条件	科 目	期末残高
金 原 昇	当公益社団法人会長	資金の借入れ	0	無利息	短期借入金	5,500,000

以 上

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

該当事項なし。

3. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要な事項

該当事項なし。

以 上

財産目録

平成26年 6月30日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金 預金	手元保管 普通預金	りそな銀行・参議院支店 りそな銀行・渋谷支店 りそな銀行・渋谷支店 三井住友・渋谷支店 三井住友・渋谷支店	運転資金として	447,431	
				18,852,541	
				7,906,170	
				8,664,382	
				1,400,171	
				767,818	
	未収会費 北海道 福島 高知 前払金 立替金 未収金 仮払金				620,000
					30,000
					50,000
					540,000
			1,915,470		
			474,803		
			5,096		
			91,444		
流動資産合計				22,406,785	
(固定資産)					
基本財産					
	基本財産引当預金	定期預金 りそな銀行・参議院支店	公益目的保有財産及び法人 会計財産である。	20,000,000	
固定資産合計				20,000,000	
資産合計				42,406,785	
(流動負債)					
短期借入金 未払金 前受金 預り金 仮受金				9,670,000	
				36,097,794	
				9,781,875	
				464,200	
				503,475	
流動負債合計				56,517,344	
負債合計				56,517,344	
正味財産				-14,110,559	

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 9 月 4 日

一般社団法人全日本テコンドー協会
会長 金原 昇 殿

公認会計士立元顕事務所
公認会計士 立元 顕



<財務諸表監査>

私は、公益社団法人全日本テコンドー協会の平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日までの平成 26 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人全日本テコンドー協会の平成26年6月30日現在の平成26年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

強調事項

財務諸表に対する注記（継続事業の前提に関する注記）に記載されているとおり、法人は14百万円の債務超過の状況にあることから継続性の前提に重要な嫌疑を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続性の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続事業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係


公益社団法人全日本テコンドー協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

一般社団法人全日本テコンドー協会
会長 金原 昇 殿

平成 26 年 9 月 4 日

監事 朝長英樹 

私は、当協会の平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を観覧し、事業及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上